

2026 年 10 月 21 日

各 位

東京都中央区日本橋浜町三丁目 21 番 1 号

株 式 会 社 建 設 技 術 研 究 所  
代表取締役社長執行役員 西 村 達 也  
(コード番号 9621 東証プライム)

問合先 取締役常務執行役員管理本部長 松岡 利一  
電話 03-3668-4125

## 日本証券新聞社および I s h a r e による 当社経営者インタビュー（書き起こし）公開のお知らせ

このたび、株式会社日本証券新聞社、株式会社 I s h a r e、株式会社 LENZ の 3 社による共同企画において、当社代表取締役社長執行役員西村達也へのインタビューが実施され、その書き起こしが、日本証券新聞社の運営する「日本証券新聞 Digital」および I s h a r e の運営するリサーチ・コミュニティ・プラットフォーム「Ishare」の両媒体で公開されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本インタビューは、企業側が費用を負担するスポンサード・コンテンツではなく、セルサイド・アナリストおよびファンド・マネージャー出身者が聞き手を務め、独立した第三者の視点から当社の事業構造・財務状況を分析したうえで実施されたものです。本コンテンツを通じて、当社の事業内容や中長期的な成長戦略について、より多くの投資家・アナリストの皆様にご理解を深めていただく一助となるものと考えております。

なお、本インタビューの内容をもとにした記事が、後日、日本証券新聞の紙面および「日本証券新聞 Digital」に掲載される予定です。

### 記

| 公開日              | 公開媒体                                         | 公開 URL                                                                                                      |
|------------------|----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2026 年 10 月 20 日 | 日本証券新聞 Digital<br>(株式会社日本証券新聞社)<br>※有料会員向け記事 | <a href="https://www.nsjournal.jp/ctie-report-20261020/">https://www.nsjournal.jp/ctie-report-20261020/</a> |
| 2026 年 10 月 20 日 | Ishare<br>(株式会社 I s h a r e)                 | <a href="https://ishare-emh.com/report/1407">https://ishare-emh.com/report/1407</a>                         |

## ■ 株式会社日本証券新聞社について

株式会社日本証券新聞社は、1944 年（昭和 19 年）5 月 1 日、日本証券取引所（東京証券取引所の前身）の機関誌として創刊された、わが国で最も長い歴史を持つ証券専門紙「日本証券新聞」の発行元です。同社は、紙面および「日本証券新聞 Digital」による情報発信に加え、個人投資家向けリアルセミナーの企画・運営などを全国で展開し、上場企業と個人投資家をつなぐ実地の接点を長年にわたり築いております。

## ■ 株式会社 I s h a r e について

株式会社 I s h a r e は、「投資情報市場を深化する」をパーパスに事業展開する、リサーチ・コミュニティ・プラットフォームの運営会社です。「Ishare」および AI アナリストレポート生成エンジン「Deemly」等の Web サービスを運営し、東証上場・約 3,700 社のリサーチ情報を発信しております。オープンなプラットフォーム上で本格的な調査レポートを発信するとともに、多様なプレイヤーが双方向にディスカッションすることで情報を深化し、中長期的視点をもった深度ある投資判断を促す場を提供しております。

## ■ 株式会社 LENZ（LENZ&Co.）について

株式会社 LENZ は、「美しいマーケットの共創」をビジョンに掲げ、ファイナンスとクリエイティブによって企業価値を最大化する IR CREATIVE FIRM です。EPS（定常収益力）×PER（市場期待値）の両輪から企業価値向上のための PDCA を設計するアプローチのもと、IPO フェーズから時価総額数兆円規模まで、幅広い企業のコア・バリューを見定め、最大限に活かすための経営実装を支援しております。

以 上